

平成29年度教育改革研究助成
「公共ビジネスコース」における学力向上の総合的教育の試み
～新カリキュラム導入3年目の改革～

仁井 和彦・相澤 吉晴・水谷 昌義・金沢 英樹・古山 友則

A Comprehensive Education Trial to Improve Academic Ability
on a Course in Public Business
- The Third Year Experience -

Kazuhiko NII, Yoshiharu AIZAWA, Masayoshi MIZUTANI,
Hideki KANAZAWA and Tomonori KOYAMA

要 旨

本稿は、平成29年度教育改革研究助成事業：「公共ビジネスコース」における学力向上の総合的教育の試み～新カリキュラム導入3年目の改革～の報告書である。

平成28年度カリキュラムから改訂された3コース制は、1年次はコース選択のための理論と職場見学によるシミュレーション学習の実践、2年次目から履修科目の選択、という形になっている。当年度は導入後3年目となる。まだまだ模索段階であるが、今後の更なる改良に向けて、前年同様に、公共ビジネスへの動機付けの在り方、雰囲気・環境の整備面における勉学への動機づけの必要性について問題を提起し、報告するものである。

キーワード：公共ビジネス、シミュレーション学習、コース制、カリキュラム

1. は じ め に

本稿は、平成29年度教育改革研究助成事業：「公共ビジネスコース」における学力向上の総合的教育の試み～導入3年目の改革～の報告書である。

平成28年度カリキュラムから改訂された3コース制は、いまだ模索の段階にある。最も悩ましいのは年次が進むにつれて、公共ビジネスコースの基幹科目と位置付ける総合演習科目の履修者が減少していることである。如何にして、これら科目の履修の動機づけを行うかが、引き続き大きな課題である。

本報告書は、各担当教員からの授業の概要、成果、今後の課題についての報告をベースに取りまとめた。

2. 「公共コース」の履修状況

(1) 「公共ビジネスコース」履修学生数

平成29年度2年生のコース選択は、総合ビジネスコース87名、公共ビジネスコース47名、秘書ビジネスコース11名であったが、平成30年度2年生となる1年生のコース選択の結果は、総合ビジネスコース83名、公共ビジネスコース19名、秘書ビジネスコース16名である。公共ビジネスコースの選択学生数は前年に比し、大幅に減少している。その背景については、「4. 課題」で取り上げる。

(2) 総合演習科目選択の学生数

前期の2年生対象「総合公共ビジネス基礎演習」の履修学生は69名であった。公共ビジネスコース選択学生数47名よりも22名多い。後期の履修科目においては、2年生対象「総合法学演習Ⅰ」では58名、同じく2年生対象「総合経済学演習Ⅰ」は15名

平成29年度2年生対象	人数
公共ビジネスコース選択学生数	47
前期「総合公共ビジネス基礎演習」履修学生数	69
後期「総合法学演習Ⅰ」履修学生数	58
後期「総合経済学演習Ⅰ」履修学生数	15

で、法律系の履修者が経済系履修者数に比し4.3倍も高い。また、3年生対象の前期科目「総合法学演習Ⅱ」の履修者は4名、後期科目「総合法学演習Ⅲ」の履修者は3名であるのに対し、前期「総合経済学演習Ⅱ」の履修者は4名、後期「総合経済学演習Ⅲ」の履修者は6名である。

志望する公務員区分によっては教養試験レベルの段階で十分であり、上記の履修学生数になったと思われるが、「総合法学演習Ⅰ」と「総合経済学演習Ⅰ」の履修者の差に見られるように、法学系と経済学系を比較したとき、法学系を選好する学生が多いのは、数学的思考の有無と関係があるのかもしれない。

3. 実施報告

(1) 2年生対象：後期「総合経済学演習Ⅰ」（マイクロ経済学）

前半を古山友則講師、後半を水谷昌義教授が担当した。各教員からの報告書は以下の通りである。

報告書1-1：「総合経済学演習Ⅰ」（マイクロ経済学）

平成29年度前期「総合経済学演習Ⅰ（マイクロ経済学）」報告書 現代ビジネス学科講師 古山 友則

1. 授業概要

初回は授業方針とマイクロ経済学という学科の目的、方法、構成、基本的な帰結について概略した。第2～6回は家計行動の理論、第7～10回は企業行動の理論をとりあげた（11～15回は水谷教授が担当）。毎回、理解度を確認するために公務員試験の過去問を解いた。

2. 留意した点

1) マイクロ経済学の骨子を理解すること、2) この理解をふまえて、記憶に頼らず地方上級、市役所、国家Ⅱ種クラスの公務員試験に体系的な視点から解答できる素地を獲得するこ

と、この2点を目標にした。

上記の骨子とは、家計が自分の選好場にてらして予算制約下に効用最大化をすること、企業が技術制約下に利潤最大化をすること、完全競争下に家計と企業で情報が対称に保有されていること、これらの定義から（正しくいえば公理系から）論理的な帰結がしたがうことである。家計と企業の選択行動を条件つき最大化問題に変換することができれば、経済問題は計算に帰着する。その他、財の分類、最適消費点、弾力性、利潤、短期費用曲線などの術語を定義し、定義と原則から答えを演繹できるような考え方を示した。答えよりも、そこに至る道すじを丁寧に解説することを旨とした。

3. 成果

本年度参加した4名は皆、高い素質をもつ学生であった。この4名のうち2名が昨年マイクロ経済学を受講していたので、精選問題の演習に特化し、得点力を高めることを主眼とした。その結果、地方上級、市役所、国家Ⅱ種クラスの試験問題に7割程度解答できるような理解度に到達したといえる。

4. 今後の課題

マイクロ経済学の本質は応用数学である。1変数の微分演算ルールを主に応用したが、学生が多変数関数の微分を知っていれば、マイクロ経済学の理解に一段眺望がひらけてくることは事実である。初等解析学を1セメスター学習した後にマイクロ経済学を履修するようなステップになっていけば好ましい。

なお、20世紀中葉に完成した現代マイクロ経済学の成果を批判的に理解することと、公務員試験「マイクロ経済学」試験に及第することは別種のことである。そうわかっているとしても、教員の側に蛇足がなかったとはいえない。公務員試験に及第するためのミニマムを提供すること、マイクロ経済学の本質的理解を促進すること、この両者のバランスを考慮することが課題である。

報告書1-2：「総合経済学演習Ⅰ」（マイクロ経済学）」

2017年度前期「総合経済学演習Ⅰ」について

現代ビジネス学科教授 水谷 昌義

1. 講義概要

この講義ではマイクロ経済学について学んだ。前年後期に経済理論としてのマイクロ経済学の講義が設けられていたが、公務員試験に出題されるマイクロ経済学の問題は、理論を問うものは少なく、知識と計算テクニックを追求するものが多い。したがって、知識として蓄えておくべき事柄の強調と、計算テクニックの繰り返し練習を演習の主眼においた。

2. 留意した点

過去の出題から、典型的なものを選び、毎回4～5問ほどを教材として用意した。どれも前期の授業で説明を一遍はしてあるものであるが、「この計算ではその理論のあの部分を使う」という対応付けが学生側はできていないので、まずその部分を説明し、例題を解くことによって理解の定着を目指した。

現代経済としては古典的な理論ではあるが、スルツキー分解やギッフェン財などが常によく出題されているようである。したがって、これらの題材が出題される時、どのようなことを知っていればよいのか、どのようなひっかけが潜む可能性があるのかをよく分析する必要性を理解させるよう心がけた。

3. 成果

問題集から基本的な問題を抜粋し、数多くの問題を解説し、それぞれの問題で計算の過程を含めて板書を行い、説明した。その随所で、その問題で述べられている背景を解説した。また、実質的に同じ問題であっても、出題中に使われる用語が微妙に異なっていることもあったため、問題文を読み込むための注意点も併せて指摘した。

計算問題では、ひとつの問題を解くための計算量がかなり多いため、はじめのうちは苦勞して解いていくことになるが、数を重ねるうちに解のパターンが見えるようになれば、途中で計算間違いなどにも気づきやすくなる。問題練習を数多く繰り返し体験させたことによって、学生らもこの問題はこのような解の型になるとの見通しがつくようになればスピードアップにも繋がるものと考えている。

4. 今後の課題

本年度の履修者は、人数こそ少なかったが、問題に取り組む意欲は旺盛で、理解もよく、所期の目的は果たせたものと思う。しかしながら、週1度90分の演習では、問題をこなす量としては少なすぎる。余暇の時間はすべて問題練習に当てるほどの動機付けが必要であると考える。

(2) 3年生対象前期「総合法学演習Ⅱ」

本科目は、相澤吉晴教授が担当した。

報告書2：「総合法学演習Ⅱ」

「総合法学演習Ⅱ」に関する報告 現代ビジネス学科教授 相澤 吉晴

1. 授業概要

公務員試験を受験するために欠かせない民法等に関する基礎的な事項を、法文の順序や体系にこだわらず、具体的な場面に応じて、基本的な法知識と、法律的に考えて判断する基礎的な能力を身につけて貰いました。そのために、ゼミにおいては問題演習を中心に行うことにしました。

2. 留意した点

公務員試験受験に必要な法規に関する基礎的・基本的な知識を習得し、経済活動でおこる諸問題を法律的に考えて判断する能力と態度を養うことを授業の目標としました。

3. 成果

公務員試験を受験するために必要な民法等について、六法全書で調べて、一応の法律判断ができるようになりました。

4. 今後の課題

基礎的知識が身についたので応用が利くように指導すること。

(3) 3年生対象後期「総合経済学演習Ⅱ」(マクロ経済学)

この講義はマクロ経済学が対象である。前半は水谷昌義教授と仁井和彦教授(4回)が担当した。ここでは、水谷教授が担当した国民所得、乗数理論、総需要・総供給分析等を除く、仁井担当分のGDP統計と産業連関表に関する4回分の講義について報告する。

報告書3:「総合経済学演習Ⅱ」

2017年度後期「総合経済学演習Ⅱ」について

現代ビジネス学科教授 仁井 和彦

1. 講義概要

GDP統計と産業連関表に関する理論概要に加え、主として算出に関する演習を主眼においた。

2. 留意した点

まず、理論面の復習を行い、その後、過去の問題から、基本問題から応用問題へと教材を配布するとともに、パワーポイントを利用して説明した。出来るだけ多くの問題を解くことによって理解を深めることを目指した。とりわけ、問題を解くにあたって、出題者の設問の意図を知ることの重要性の理解を心がけた。

3. 成果

人数は少ないが、問題に取り組む意欲は感じられた。また、多くの問題に接することにより、出題の意図を多面的に捉えることへの理解がかなり進んだと言える。しかしながら、予習・復習の時間を持った学生は余り多くなく、受け身の姿勢での取り組みとなった。

4. 今後の課題

予習・復習を主体的に行う動機付け、また、数的問題への拒絶反応を払拭させるか、の問題は引続き大きな課題である。

(4) 後期科目「総合経済学演習Ⅲ」の実施報告

本科目は、前半7回は金沢英樹准教授が「経営学」、後半7回は仁井教授が「財政学」を担当した。

報告書4-1: 総合経済学演習Ⅲ (経営学分野)

総合経済学演習Ⅲ (経営学分野)に関する報告

現代ビジネス学科准教授 金沢 英樹

1. 概要

本講座は演習科目であり、学生が過去に履修した科目の修得内容を踏まえ、特に公務員試験の受験に必要な知識の再確認を意識して、講義と問題演習を実施した。

具体的には、公務員試験における経営学分野の過去の出題傾向を意識しながら、学生が3年前期までに履修した本学科の「経営学」「経営戦略論」「マーケティング論」「経営管理論」等の内容を踏まえて、当該修得知識の再整理を行い、問題演習を行った。

授業方法としては、過去の公務員試験から抜粋した問題を作成し、その問題用紙を授業外学習として学生に事前に配布し解答させ、講義では当該出題分野に関する知識を解説し、授業の最後に問題の答え合わせを行う方法にて進めた。

2. 留意した点

公務員試験の出題内容を意識したことから、当該分野を過去に履修済の学生にとっても本講座の学習レベルは相対的に高水準であり、学生が全体的に難解な印象を持つことが予想された。

このため、学生の集中力の維持や双方向の授業を目的に、講義では説明に使用するスライドの語句を空欄にしたプリントを用意し、学生が講義を聞きながらその空欄を埋めていく方法を取った。また、適宜関連プリントの配布やビデオの視聴などを実行するとともに、就職後、実際企業で体験するであろう事例に言及することにより、学生の関心を広げ知識の定着を促した。

3. 成果

予想通り、学生にとってはやや難易度の高い内容であったという反応であったが、スライド等を多用し詳しい解説を行ったことで、学生は過去に修得した知識を思い出した様子であり、知識の再整理という観点からは一定の成果があったと考えられる。また学習内容の中には、経営管理の歴史や経営組織論など、学生が過去に履修したことのない内容が含まれていたことから、これらの未習分野については学生の新たな知識の修得に貢献したと考えられる。

4. 今後の課題

公務員試験対策としての本講座の位置づけからか、履修者数が少ない現実の一方で、本講座には前述のように既習知識の再整理や未習事項の学習が含まれていることから、多くの学生の履修を期待したい内容ともなっている。公務員試験の受験者数増加に関する期待も含めて、本講座の履修者数増加に向けた取組みが課題となる。但し現行のように公務員試験出題レベルに照準を合わせると学習の難易度がやや高くなってしまい、学生が履修を敬遠するので、広く学生の履修を促す場合には内容のレベル調整も課題になると思われる。

報告書4-2：総合経済学演習Ⅲ（財政学）

総合経済学演習Ⅲ（財政学）に関する報告 現代ビジネス学科教授 仁井 和彦

1. 概要

公務員試験における財政学分野の過去の出題傾向を意識しながら、教材を配布し、主として時事問題と合わせて、理論面の説明にパワーポイントを利用して行った。

2. 留意した点

本科目の履修学生は3年生対象前期科目「財政学」を履修していない。したがって、基礎的な問題への取り組みに主眼を置いた。また、国会における予算編成審議前の時期であり、出来る限り時事的な問題を基に説明し、身近な問題として関心を促した。また、地方公務員志望者を考慮して、地方財政にも時間を割いた。

3. 成果

上記の通り、予算編成が議論されており、時事問題に対しての理論面からの説明には強い反応があった。

4. 今後の課題

前期科目「財政学」の履修を勧めたい。

4. 課 題

上記2, 3項の実施報告から、授業内容についてはここに改善を図りたいと考えるが、コースの選択については、下記の点が指摘できる。これらは、特に目新しいものではないが、引き続き、検討を重ねたい。

(1) 公共ビジネスへの動機付け：1年次の進路教育

本学科は、創設以来非常に高い就職内定率を誇っているが、公務員は至って少ない。一般企業の採用試験は、近年は3月をほぼ起点とし、実質的な内定確保は6月頃をピークとする。他方、公務員試験はこの時期から始まる。公務員志願者の一般企業との並列受験は筆記試験前の追い込み時期との関係から非常に難しく、周囲の状況から一般企業へ転換しているのが現状である。もちろん、公務員に注力している学生はいるが、極めて限られている。

公共ビジネスに従事したい動機をどのように説明するか。引き続き、1年次の進路教育は如何にあるべきかを検討したい。

(2) 勉学への動機づけ：雰囲気・環境の整備

公共ビジネスへの志望者は予備校とのダブルスクールで勉強している。学内で勉強するには、他学生の目が気になるようだ。学生の本分である学業への真剣な取り組みを見られたくない反映である。オープンな雰囲気で勉学に取り組める環境整備について、引き続き検討したい。

参 考 文 献

1. 仁井和彦、野村康則、埜本一雄、立花知香. (2017) 平成27年度教育改革助成：シミュレーション学習（4要素融合学習）の試みについて—現代ビジネス学科の新たな飛躍に向けて—安田女子大学紀要、第45号、pp135-143
2. 仁井和彦・水谷昌義・古山友則 (2018) 「公共ビジネスコース」における学力向上の総合的教育の試み～教育課程と課程外活動の融合～安田女子大学紀要、第46号、pp99-107

[2018. 9 27 受理]

